

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04609

研究課題名(和文)「開放制」原則下の規制緩和と教員養成の構造変容に関する調査研究：小学校教員を軸に

研究課題名(英文) A Research on Pre-service Teacher Education System under the 'Deregulation' Policy: focused on Primary School Teachers

研究代表者

岩田 康之 (IWATA, Yasuyuki)

東京学芸大学・先端教育人材育成推進機構・教授

研究者番号：40334461

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：21世紀初頭の日本における規制緩和策の一環として、教員養成分野の抑制策が2005年度より撤廃された。この影響について、(1)政策立案サイドの動向に関する検討(官邸および文部科学省)、(2)抑制策撤廃後に新規参入した私立大学の動向に関する検討(主に訪問調査)、(3)こうした動向が特に小学校教育現場に与えた変化の検証、さらには(4)国際的な動向の中における検証、等の観点から調査研究を行った。一連の動向は従前の日本における「開放制」教員養成の拡大として捉えうる一方、規制緩和策は教員養成においては必ずしも奏功しておらず、小学校教員の変容と、現場の混乱を引き起こしている面が多いことも明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、21世紀初頭の日本で採られた規制緩和策に関して、その教育分野における成果を主に教員養成の観点から実証的に研究したものである。特に、政策面と実態面の双方から構造的に分析したことで、この政策の孕む課題が具体的に解き明かされている。戦後改革期以来の日本における「開放制」の原則が、規制緩和を大胆に推し進める中で変質し、学識ある専門職としての教員の養成にとって弊害ともなり得ることを本研究が明らかにしたことは、今後の「大学における教員養成」(特に小学校教員)のありようを考えていく上で一定の意義を持つ。

研究成果の概要(英文)：As a part of 'Deregulation' policy introduced in Japan at the beginning of 21st Century, quantity control upon initial teacher education providers has been abolished from FY 2005. This study aims to consider on the effects caused by the 'Deregulation' from four major perspectives - (1) policy makers, (2) new providers (private universities) of initial teacher education after 2005, (3) effects upon primary schools in Japan after 2005, and (4) comparison with worldwide trend of Neo-liberalism. Major findings are as follows. The 'Deregulation' policy can be recognized as an extension of 'Open System' of initial teacher education in Japan while not a less conflict has been occurred among primary schools.

研究分野：教育学

キーワード：教員養成 開放制 規制緩和 小学校教員 抑制策撤廃 私立大学

### 1. 研究開始当初の背景

日本における新自由主義的な政策の一環として、教員養成分野においても競争原理を導入することが企図され、2005年度より教員分野に係る大学の設置又は収容定員増の抑制方針が撤廃された。その結果、小学校教員養成のプログラムを持つ大学は2005年段階の102校から2014年度には231校と激増しており、〔A〕旧制師範学校の流れをくむ国立教員養成系大学、〔B〕抑制策以前から小学校教員養成のプログラムを提供していた伝統的な公私立大学（その多くは文学部・家政学部）の二タイプに加えて〔C〕福祉系・社会科学系・体育系・医療系等々、多種多様な私立大学が新規参入している。こうした教員養成における「構造変容」が、果たして教員入職者の質的向上を導いたのか。抑制策撤廃から十余年が過ぎ、上記〔C〕タイプの大学の卒業生たちの一定数が小学校で実践に従事するようになったこの時期に、教員養成現場の実態の把握に根ざした構造的な解明が必要とされていた。

### 2. 研究の目的

教員養成（特に小学校教員のそれ）における21世紀初頭の「規制緩和」に注目し、これと同時並行的に採られてきた課程認定行政の運用強化との関連から、「開放制」を原則としてきた日本の教員養成機関の運営のあり方がどのように変化し、それは教員養成プログラムの実質やその当事者たち（大学スタッフ、教職志望学生等）の意識にどのような影響を与えたのか、といった諸課題を、ネーションワイドな調査に比較研究の視点を加えて構造的に解明し、将来的な質保証の改善に資することを企図したものである。

### 3. 研究の方法

本研究では以下各種の調査を行い、これらを総合的に検討することを通じて、21世紀初頭の日本の小学校教員養成における「開放制」原則下での「規制緩和」策が質的向上にどう作用したかを考察した。方法としては主に政策文書等の収集・分析による全体的な動向の把握と、典型的な事例に的を絞っての訪問調査（ヒアリング）によった。

- (1) 日本で小学校教員養成プログラムを提供する大学の現状に関する基礎データの収集と整理
- (2) 21世紀初頭以降の、日本における課程認定行政の運営に関する調査（実地視察報告書の収集、分析と対象校の当事者へのヒアリング等）
- (3) 教員養成プログラムの当事者である大学教員と学生に対しての意識調査（インタビュー等）
- (4) 以上の課題に関わる海外の事例に関する調査（主に東アジア・東南アジア諸地域）

### 4. 研究成果

本研究で得られた成果は、以下のようにまとめられる。

第一に、教員養成分野における抑制策撤廃は、初等教員養成に新規参入する四年制一般大学の激増を生み、それは小学校および幼稚園の一種免許状取得者の大幅な増加を生んだ。その意味で「開放制」原則が初等教員養成にまで及ぶ効果をもたらしたと見られる。そして、こうした新規参入一般大学の出身者の増加は、小学校教員の採用試験の受験者の増加をもたらしたが、その増加の幅は免許状取得者のそれと比して小さく、「微増」の域にとどまっている。

第二に、市場原理の導入によって全体の質的向上がなされる際のプロセスとしての「淘汰」については、この抑制策撤廃後の十数年に目立った動きは生じていない。中央教育行政（課程認定）や地方教育行政（採用行政）動きは、官邸主導の「聖域なき構造改革」が推し進められて初等教員養成の労働力市場が開放されたものの、そこで増加した教員免許状取得者＝入職候補者の質が必ずしも高くない中で、「淘汰」が起こる以前にこの弊害を矯めるべくそれぞれの立場で講じた是正策として捉えられる。

第三に、こうした展開が生じた背景には、教員養成における「開放制」の原則が浸透する一方で、量的な抑制が撤廃されたという日本独自の事情がある。比較対象とした東アジア諸地域（中国本土・香港・台湾・韓国等）においてはいずれも中央教育行政による教員養成の総量の抑制が行われており、日本で生じたような混乱は生じていない。

以上のことを踏まえると、初等教員養成分野に及んだ「聖域なき構造改革」は、日本の教員養成における「開放制」原則の拡大と、具体的な現れとしての免許状取得者の増加を生んだが、この施策が企図したような形で市場原理や競争的環境の中で教員の質的向上という点で奏功してはいないと判断できる。むしろ、市場原理における「淘汰」が生じるまでに様々な弊害が明るみになり、これを矯めるべく中央教育行政・地方教育行政によって採られた諸施策は、資質向上に直結しないばかりか、伝統的プロバイダの創造性を殺ぐ形での副作用を生んでいる。

こうしてみたときに、市場の開放や免許状取得要件の緩和によって免許状取得者を増やしても、教員の質量を確保する手立てとはならないことが明白になった。「開放制」の拡大によって「教職」が新規学卒者にとって労働力市場の中でのオプションの一つとして認知される向きが小学校教員にも及んだという実態を踏まえれば、「労働力市場の中で選ばれる職」としての構築

が今後の課題として重要性を持つ。それは単に現状の教職の魅力を訴えて教職志望者を取り込むキャンペーンを行うことのみを意味しない。むしろ、この抑制策撤廃によって増えた「浮動的な教職志望者」とでも呼ぶべき、免許状を取得したものの教職に就くか否かに迷いがある学卒者たちに積極的に訴求すべく「より魅力ある職」としての教職の再構築が求められるところであろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 岩田康之・米沢崇・大和真希子・藤田里実・早坂めぐみ・山口晶子	4. 巻 3
2. 論文標題 規制緩和と「開放制」の構造変容：教員養成・採用をめぐる行政施策を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京学芸大学次世代教育研究センター紀要	6. 最初と最後の頁 35-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Yasuyuki Iwata	4. 巻 December 2020
2. 論文標題 The Impact of Neoliberalism on Teaching	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Showcase Research Impact	6. 最初と最後の頁 21-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岩田康之、米沢崇、大和真希子、早坂めぐみ、山口晶子	4. 巻 28
2. 論文標題 規制緩和と「開放制」の構造変容 小学校教員養成を軸に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教師教育学会年報	6. 最初と最後の頁 30-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岩田康之・米沢崇	4. 巻 18
2. 論文標題 「開放制」原則下の規制緩和と教員養成の構造変容(2) - 教員養成分野に関わる抑制策撤廃の経緯と課題 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京学芸大学教員養成カリキュラムセンター研究年報	6. 最初と最後の頁 29-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岩田康之	4. 巻 17
2. 論文標題 「開放制」原則下の規制緩和と教員養成の構造変容(1) 2005年抑制策撤廃後の小学校教員養成の動向と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東京学芸大学教員養成カリキュラムセンター研究年報	6. 最初と最後の頁 49-56
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件(うち招待講演 0件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 岩田康之・米沢崇・大和真希子・藤田里実・早坂めぐみ・山口晶子
2. 発表標題 規制緩和と「開放制」の構造変容 教員養成・採用をめぐる行政施策を中心に
3. 学会等名 日本教師教育学会第31回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岩田康之、米沢崇、大和真希子
2. 発表標題 小学校教員養成の「構造変容」を考える 2005年抑制策撤廃後の動向を中心に
3. 学会等名 日本教育学会第79回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岩田康之、大和真希子、早坂めぐみ
2. 発表標題 規制緩和と「開放制」の構造変容 - 小学校教員養成を軸に -
3. 学会等名 日本教師教育学会第29回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 IWATA, Yasuyuki
2. 発表標題 Teacher Education in Market Theory: considering from 'Deregulation' policy in Japan after 2005
3. 学会等名 The 14th International Symposium on Teacher Education in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩田康之
2. 発表標題 教員養成の「構造変容」を探る - 2005年抑制策撤廃後の日本の小学校教員養成はどう変わったか -
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 IWATA, Yasuyuki
2. 発表標題 Power Balances for Initial Teacher Education in Market Theory: Consideration from Japanese Case after 2000s
3. 学会等名 Spring Conference, the Comparative Education Society in Hong Kong (香港比較教育学会) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩田康之・大和真希子・米沢崇・藤田里実・山口晶子・早坂めぐみ
2. 発表標題 「開放制」原則下の規制緩和と教員養成の構造変容に関する調査研究(1) - 2005年抑制策撤廃後の小学校教員養成の動向と課題 -
3. 学会等名 日本教師教育学会第27回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 岩田 康之	4. 発行年 2022年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 208
3. 書名 「大学における教員養成」の日本的構造	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>「開放制」原則下の規制緩和と教員養成の構造変容に関する調査研究(1) -  <a href="http://ci.nii.ac.jp/books/openurl/query?url_ver=z39.88-2004&amp;crx_ver=z39.88-2004&amp;rft_id=info%3Ancid%2FAA11642934">http://ci.nii.ac.jp/books/openurl/query?url_ver=z39.88-2004&amp;crx_ver=z39.88-2004&amp;rft_id=info%3Ancid%2FAA11642934</a></p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	米沢 崇 (YONEZAWA Takashi) (20569222)	広島大学・人間社会科学研究科(教)・准教授  (15401)	
研究分担者	大和 真希子 (YAMATO Makiko) (60555879)	福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門(教員養成)・准教授  (13401)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	早坂 めぐみ (HAYASAKA Megumi)	高千穂大学・人間科学部・准教授  (32637)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	藤田 里実  (FUJITA Satomi)	大阪経済大学・経営学部・講師  (34404)	
研究協力者	山口 晶子  (YAMAGUCHI Akiko)	専修大学・教職課程・講師（非常勤）	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関